

駒村 康平 慶応義塾大学教授

ポイント

- 出生率上昇だけで出生数大幅増見込めず
- 90～00年代の対策の停滞は歴史的な失態
- 給付型や所得連動返還型の奨学金充実を

42と比べて約2・8%改善している。しかし15年の出生数は100万6千人で、過去最低の14年の100万4千人をわずかに2千人(0・2%)上回ったにすぎない。



こまむら こうへい 64年生まれ。慶大院博士課程単位取得退学。専門は社会保障

この点について、厚生省2015年人口動態統計月報年計(概数)の概況は興味深い説明をしている。出生数は15～49歳女性の人口、合計特殊出生率、15～49歳女性の年齢構成に分解できる。合計特殊出生率が高くなっても、女性人口が減っていたり、15～49歳女性の年齢構成が出生率の低い年齢層に偏っていたりする場合、出生数の増加

にはつながらない。14年から15年にかけて、15～49歳女性の人口は1%減少し、年齢構成も出生率の低い年齢層が増えたため、合計特殊出生率が上昇しても出生数はさほど増えなかった。今後

多く、年齢構成もピークだった。この時期は団塊世代の出生産が多く、75年の出生数は190万人だった。その後出生率の低下が続き、女性の数も97年から減少に転じた。近年の年齢構成がピークの時期は

(OECD)平均が2%程度に對して、日本はようやく09年から1%を超えたにすぎない。政府は90年代から00年代という少子化対策にとって重要な時期を逃した。

参考までに過去の人口推計を手がかりに、もし75年当時の出生率を維持していれば、現在でも毎年200万人の出生数があったはずだ。あるいは92年の人口推計を手がかりに、もし92年の出生率1・5が25年にかけて1・8までに回復していれば、現在からしばらくは130万人の出生数を確保できていた。社会経済構造が急激に変化した90年代から00年代にかけての子育て支援、家族政策の停滞は歴史的な失態と評価できる。

最初に必要なのが、仕事と子育てを両立するための保育施設や学童保育だが、ともに潜在・潜在待機児童が多数存在する。例えば厚労省によると、認可保育所の待機児童は約2万3千人(15年4月)とされる。しかし待機児童の定義は狭く、職場復帰の時期が来ても「認可保育所の待機」を断念し、認可外保育所を利用した世帯の児童数などはこの数字に含まれない。

もう一つ、子育て世帯には教育費の問題もある。かつての終身雇用・生活給を軸とする日本型雇用モデルは衰退して久しく、今や非正規労働者の比率は3分の1を上回る。「子どもの学費ぐらい親が出すもの」というのはまさに前世紀の発想であろう。

保育士賃金や教育費支援

政府は今年6月に閣議決定した「二ツボン」億活躍プランで国民の希望出生率1・8を目指すとしている。近年、出生率がやや上向きとなっているので1・8の実現も可能なように見える。しかし前述したように、今後は親になる可能性のある女性の数が減るため、出生率上昇だけでは出生数の改善につながらない。

厚労省の推計でも潜在待機児童は約4万9千人で、これを合わせると待機児童数は7万2千人になる。待機児童が多いのは都市部だが、都市部では保育士不足が保育所定員拡大の足かせになっている。7万2千人分の保育所定員を確保するには、約1万3千人の保育士を新たに確保する必要がある。しかし既に現時点でも保育士不足は深刻だ。

実は保育士の資格を持ちながら保育士として働いていない潜在保育士も70万人以上存在する。なぜこうした人材が保育士として働かないのか。その理由は保育士の賃金の低さや労働条件にある。保育士の求人倍率が特に高い東京都では、保育士の賃金は全業種平均の60%にすぎず、相対的な低さが際立っている。東京都の場合、全国平均並みの相対賃金水準にするには6%程

度の賃金引き上げが必要だ。今後、少子化による労働力不足や東京五輪・パラリンピックによる景気拡大が本格化すれば、保育士以外の賃金が上昇し、保育士は一層相対的に魅力の低い仕事になる可能性がある。都市部では保育士確保は小手先の政策では効果は低く、大幅な賃金引き上げなどが不可欠だ。とはいえ保育士の賃金の大半は税財源に依存しているだけに、最終的には財源確保が求められる。

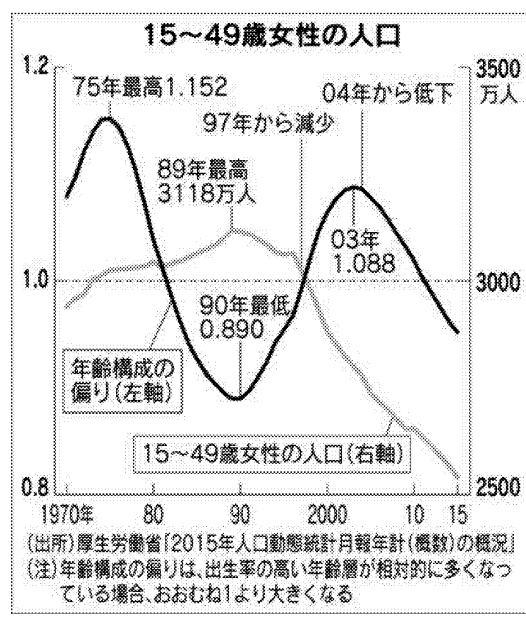
少子化対策に何が必要か①

思い切った財源投入急げ

2015年の国勢調査でも明らかになったように、出生数の長期低下により、日本の人口は減り始めている。近年の出生数は1973年の209万人をピークに一貫して減少しており、最近では100万人となっている。前回の人口推計では、40年代には出生数は約50万人まで減少することが予測されている。急激な人口減少を回避するには出生数の確保が不可欠だ。

少子化対策を議論する際、合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの数)が注目される。しかし一般に使われる合計特殊出生率は、あ

る1年の女性の各年齢(15～49歳)の出生率を合計した数字であり、そのまま出生数を決定するものではない。例えば、15年の合計特殊出生率は1・46と、前年の1・



その一方で、政府の子ども関連の社会支出(児童手当、就学前保育・教育、出産・育児休業給付等)は貧弱だ。その国内総生産(GDP)比率をみると、経済協力開発機構

出生数を維持、あるいは増やすには、女性人口の減少による負の効果を打ち消すほどの大がかりな少子化対策、子育て支援政策を実施する必要

では、それにふさわしい政策と財源が確保されているのか。家計にとっては、子育てには長期にわたり様々な費用

策(一)を踏んでほならない。少子化対策の効果はすぐ出ないし地味な政策だが、20～30年後にはあの時の政策転換が歴史の分岐点だったと評価されるだろう。一番大事なことは、政府が「長期の構想」を持って政策を進めることだ。